

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	22	事務事業名 (中事業名)	精神障害者医療費支給事業 ()						
予算科目	03	01	04	大事業	04	中事業	00	担当課名	保険年金課
総合計画施策コード	454			事務開始年度	平成14年度			備考	
根拠法令等	西尾市精神障害者医療費の支給に関する条例							作成月	令和3年9月

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	精神に障害のある方の保健の向上、福祉の増進を図るため、医療費の助成を行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	精神障害者保健福祉手帳1・2級及び自立支援医療受給者証(精神通院)対象者、精神科病棟で入院治療を受けている人。
事業の概要 (具体的に何を)	精神障害者保健福祉手帳1・2級:保険診療による医療費の自己負担分(食事代以外)自立支援医療受給者証(精神通院):自立支援医療の対象となる通院医療費の自己負担分。精神科病棟で入院通院を受けている人:保険診療による医療費の自己負担分(食事代を除く)の2分の1

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	172,315,259円	168,281,119円	180,894,000円	
事業にかかる人工	0.80人	0.80人	0.80人	
事業にかかる人件費②	5,750,046円	5,813,162円	5,826,222円	
総事業費③(①+②)	178,065,305円	174,094,281円	186,720,222円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	29,140,000円	31,233,000円	37,588,000円
	市費	120,552,285円	123,327,482円	129,828,222円
	その他(高額療養費等)	28,373,020円	19,533,799円	19,304,000円
R2 総事業費③の対前年度差額	-3,971,024円	R2 総事業費③の対前年度比率	-2.23%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	扶助費	精神障害者医療費支給金	166,547,820円	
	役務費	精神障害者医療費審査支払事務手数料	1,733,299円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	医療費助成受給者数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	2,232	人	2,326	人	2,314	人
	実績値	2,389	人	2,391	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	精神障害者医療支給件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	54,751	件	57,231	件	56,248	件
	実績値④	52,469	件	53,627	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		3,394円		3,246円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	精神障害者は経済的基盤が弱いことも多く廃止した場合、必要な医療を受けることが困難になる可能性があるため継続が必要。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			◎	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		精神障害者が安心して適切に医療を受けることができるよう支援をしていく必要がある。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	精神障害者が適切な医療を継続して受けることができるよう支援していく必要がある。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	窓口対応の比重が高いこと及び事業単体で経費削減が見込めるほどの事務ボリュームがないため他の事業とあわせて検討していく必要がある。					
事業全体の課題	精神障害者医療の受給者数は年々増加傾向しており、医療費コストも増加し続けることが見込まれる					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市においても同様の内容で助成を実施している。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	23	事務事業名 (中事業名)		母子家庭等医療費支給事業 ()					
予算科目	03	01	04	大事業	06	中事業	00	担当課名	保険年金課
総合計画施策コード	454		事務開始年度	昭和53年度		備考			
根拠法令等	西尾市母子家庭等医療費の支給に関する条例						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進及び福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	母子・父子家庭の父または母及びその児童。(所得制限あり)
事業の概要 (具体的に何を)	保険診療の自己負担分(入院時の食事代を除く)を助成する。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	109,785,235円	99,893,454円	112,631,000円	
事業にかかる人工	0.70人	0.70人	0.70人	
事業にかかる人件費②	5,031,291円	5,086,516円	5,097,945円	
総事業費③(①+②)	114,816,526円	104,979,970円	117,728,945円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	49,959,000円	45,155,000円	53,573,000円
	市費	55,644,343円	50,542,957円	58,552,945円
	その他(高額療養費等)	9,213,183円	9,282,013円	5,603,000円
R2 総事業費③の対前年度差額	-9,836,556円	R2 総事業費③の対前年度比率	-8.57%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要		金額
	扶助費	母子家庭等医療費支給金		98,902,963円
	役務費	母子家庭等医療費審査支払事務手数料		990,491円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	母子家庭等医療費受給者数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	2,651	人	2,709	人	2,599	人
	実績値	2,556	人	2,507	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	母子家庭等医療支給件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	38,859	件	37,106	件	37,212	件
	実績値④	36,583	件	31,195	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		3,139円		3,365円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	ひとり親家庭が安定した生活や子育てができるよう支援を継続していく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	—	
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○	
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはなにか	◎	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎	
評価の総合的なコメント	ひとり親家庭の生活の安定と自立のために重要な施策である。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	経済的困難を抱える母子家庭及び父子家庭に対し医療費を助成することにより安定した子育て環境づくりを推進するため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	それぞれの家庭事情に応じたきめ細かい対応が必要であること及び事業単体での委託により経費削減が見込めるほどの事務ボリュームがないため他の事業とあわせて検討する必要がある。					
事業全体の課題	価値観の変化に伴う家族形態の多様化により、今後受給対象者が増加していくことが見込まれる。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	愛知県補助事業であり県内の全市町村が同様の内容で実施している。
---------------	---------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	24	事務事業名 (中事業名)		後期高齢者福祉医療費支給事業 ()					
予算科目	03	01	04	大事業	07	中事業	00	担当課名	保険年金課
総合計画施策コード	454		事務開始年度	平成20年度		備考			
根拠法令等	西尾市後期高齢者福祉医療費の支給に関する条例						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	医療費の支払が困難な高齢者の健康の保持のため医療費の一部を支給し、高齢者の福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	後期高齢者医療に加入している、障害者医療・精神障害者医療に該当する障害者、戦傷病者、母子家庭等医療の対象者、市民税非課税のねたきり・認知症・ひとり暮らし老人
事業の概要 (具体的に何を)	保険診療による医療費の自己負担分(入院時の食事代を除く)を助成。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	337,365,115円	326,040,905円	363,143,000円	
事業にかかる人工	0.80人	0.70人	0.70人	
事業にかかる人件費②	5,750,046円	5,086,516円	5,097,945円	
総事業費③(①+②)	343,115,161円	331,127,421円	368,240,945円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	124,638,000円	120,607,000円	140,096,000円
	市費	55,244,825円	54,071,780円	187,908,945円
	その他(高額療養費等)	163,232,336円	156,448,641円	40,236,000円
R2 総事業費③の対前年度差額	-11,987,740円	R2 総事業費③の対前年度比率	-3.49%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要		金額
	扶助費	後期高齢者福祉医療費支給金		322,980,751円
	役務費	後期高齢者福祉医療費審査支払事務手数料		3,060,154円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	後期高齢者福祉医療費受給者数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	3,184	人	3,225	人	3,146	人
	実績値	3,170	人	3,126	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	後期高齢者福祉医療費支給件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	100,193	件	101,763	件	100,252	件
	実績値④	99,596	件	98,527	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		3,445円		3,361円		*****	

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	医療を必要とする後期高齢者への支援の継続が必要であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			◎	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		医療費の負担が大きい高齢の障害者や経済的困難を抱える高齢者が、安心して必要な医療を受けることができるために医療費の助成を行うことが重要である。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	高齢者は、医療費の負担が大きい傾向にあるため継続して支援していく必要がある。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	窓口対応の比重が高いこと及び事業単体で経費削減が見込めるほどの事務ボリュームがないため他の事務事業とあわせて検討していく必要がある。					
事業全体の課題	令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始めることや、後期高齢者医療の窓口負担割合の引き上げの影響により医療費助成額の増額が見込まれる。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市においてもほぼ同様の内容で実施している。
---------------	-------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--